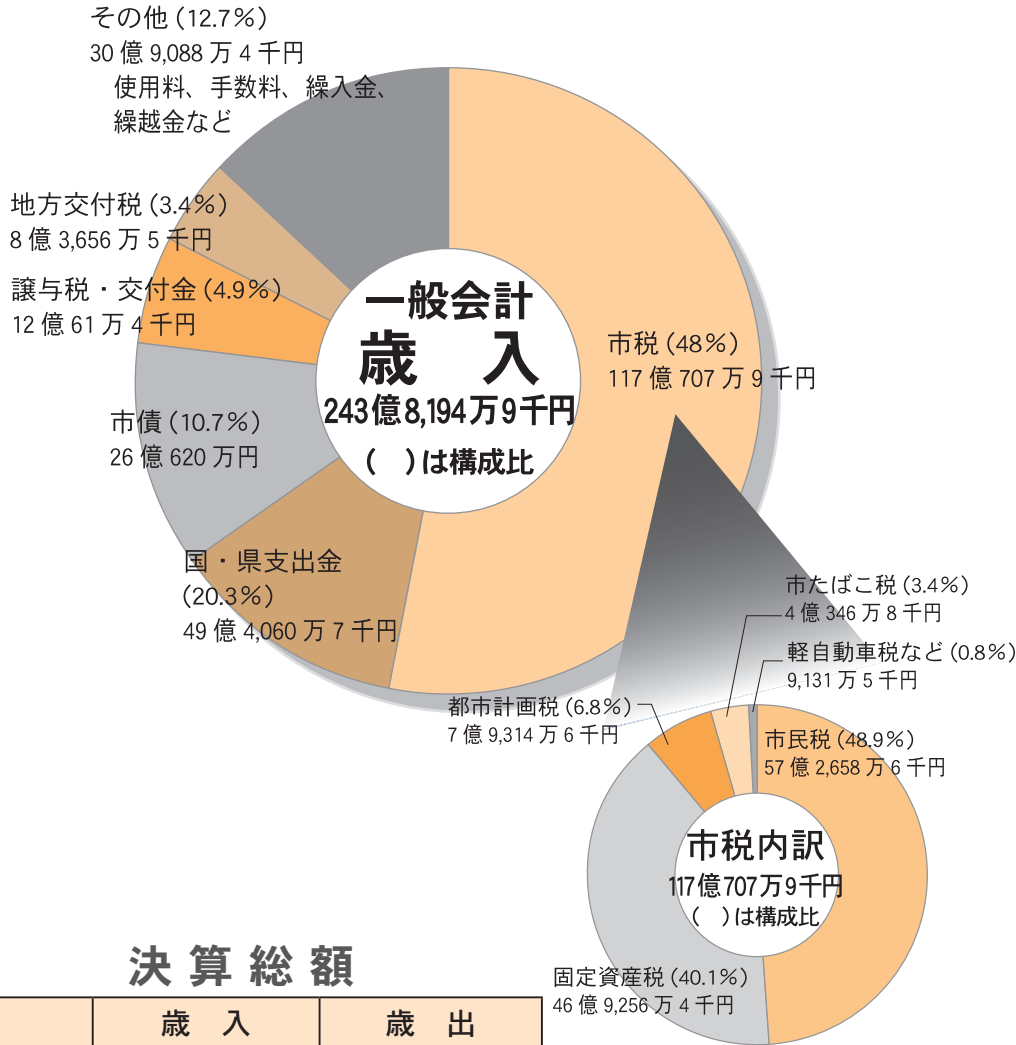


一般会計歳入

市の家計簿

平成21年度決算状況

をお知らせします



決算総額

	歳入	歳出
一般会計	243億8,194万9千円	234億4,890万6千円
特別会計	134億2,568万2千円	131億5,343万2千円
牛久市全体	378億763万1千円	366億233万8千円

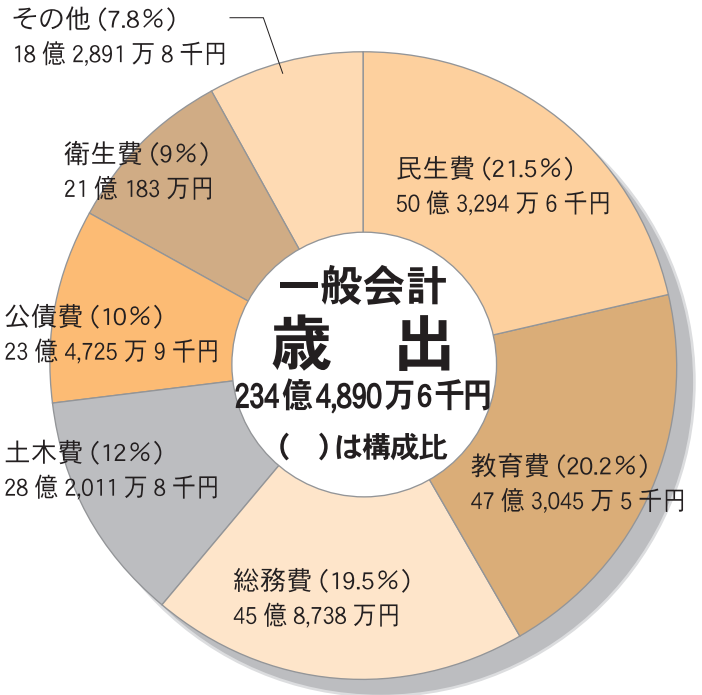
【指数で見る財政状況】

9月2日から24日まで開催された平成22年第3回牛久市議会定例会で、平成21年度の牛久市一般会計および8つの特別会計の決算が承認されました。今回は「市の家計簿」ともいえる平成21年度の決算状況についてお知らせします。

平成21年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が243億8194万9千円、歳出が234億4890万6千円となり、歳入歳出とも平成20年度より大幅に増加しました。これは、歳入については、定額給付金事業補助金やひたち野うしく小学校建設に伴う国庫支出金、また普通交付税の増が主な要因となっており、歳出については、定額給付金事業、ひたち野うしく小学校建設事業や民間保育園2園の開園に伴う運営支援費および生活保護費などの増加によるものです。

平成21年度の決算状況を自治体の財政状況を示す主な財政指数から見ると、財政構造の弾力を測定する比率として使われる経常収支比率は、92・0%（前年度94・5%）となりました。この指数は、値が大きいほど自由に使えるお金が少ないことを意味します。近年は90%前後で推移しており、21年度は前年度比2・5ポイントの減少となりました。これは、経常的歳出が、前年度より約2億1千万円増加しましたが、それ以上に経常的歳入である普通交付税や臨時財政対策債などが約5億8千万円増加したことによるものです。また、財政力を示す指数として用いられる財政力指数は0・970（前年度

一般会計歳出



【一般会計歳入】

一般会計の歳入は、ひたち野うしく小学校の建設事業に伴う国庫支出金や地方交付税の増額により、20年度比20億9,385万7千円(9.4%)の増加となりました。歳入の48%を占める市税は、景気の低迷による企業業績の落ち込みが影響し、法人市民税が20年度比16.5%、約9千4百万円の減となりました。そのほか個人市民税が0.5%、約2千4百万円の減、固定資産税が0.4%、約1千7百万円の減となりました。

また、現年度と滞納繰越分を含めた市税の徴収率については、90.4%、20年度比0.9ポイントの減少となりました。税の公平性の観点から、納税者の状況をしっかり把握し滞納額の減少に努めていきます。

【一般会計歳出】

一般会計の歳出は、20年度と比較して22億8,677万6千円(10.8%)の増となりました。特に歳出のうち総務費は景気浮揚対策として国で行った定額給付金事業により、20年度比13億4,704万1千円(41.6%)の大幅な増加となりました。また、民生費は、民間保育園の開園に伴い運営費支援事業費が増加となりましたが、牛久駅西地区保育園整備事業や民間保育園建設支援事業の終了により、20年度と比較すると3億6,614万7千円(6.8%)の減となりました。

土木費ではひたち野リフレの取得・改修や市道の改良舗装に伴い、20年度比5億1,177万2千円(22.2%)の増、教育費は今年4月に開校したひたち野うしく小学校の建設などにより、7億2,548万2千円(18.1%)の増加となりました。

特別会計 会計別決算状況

特別会計事業名	歳入	歳出	差引	特別会計事業名	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	71億4,640万5千円	70億2,168万9千円	1億2,471万6千円	小規模水道事業	3,461万4千円	2,793万1千円	668万3千円
公共下水道事業	20億935万4千円	19億2,799万5千円	8,135万9千円	介護保険事業	29億8,502万円	29億2,842万4千円	5,659万6千円
青果市場事業	1,993万2千円	1,993万2千円	0円	工業用地造成事業	3億5,415万5千円	3億5,125万9千円	289万6千円
老人保健事業	2,895万7千円	2,895万7千円	0円	後期高齢者医療事業	8億4,724万5千円	8億4,724万5千円	0円

0・979)となりました。この指数は「1」に近づくほど財政力が強く、財源に余裕があるとされているものです。

【財政健全化判断比率について】

平成21年度決算に基づく財政健全化判断比率は、市の一般会計などの実質収支を表す実質赤字比率、および市の特別会計の実質収支と一般会計などを合計した連結実質赤字比率ともに黒字となったため、これら2種類の赤字比率の数字はありません。また、市の財政規模に対しての実質的な負債の負担割合を示す実質公債費比率は、5・8%（前年度6・2%）となりました。この比率が高いほど負債の返済による、財政運営の硬直性の高まりを示すものとされています。この比率が18%を超えると、地方債発行に国の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されます。当市では基準を大きく下回っていますが、今後、市債の残高の状況、各年度の償還状況をしっかり把握し、管理をしていかなければなりません。次に、財政規模に対して市が将来負担するべき割合を示す将来負担比率は、15・5%（前年度20・6%）となりました。この比率が350%を超えると自主的な改善努力として財政健全化計画の策定が義務付けられます。

財政健全化法では、4種類の健全化判断比率ごとに財政再生基準を設けています。その基準を上回る財政状況の悪い自治体は、財政健全化計画を策定・実行しなければならぬのですが、牛久市は4種類の比率すべてにおいて基準を下回っています。

問い合わせ 市行政経営課 ☎内線3301

平成21年度決算 市のお金の使い道

市民1人当たりの支出額(年額)で見ると…

市民1人当たりの市税額
約145,600円
市民1人当たりの支出額
約291,600円

(人口は平成22年3月31日現在の数字で計算)

民生費

約62,600円(6.8%減)

- ・障がい者援護サービス
- ・生活保護費の支給
- ・保育園の運営費
- ・児童手当、児童扶養手当の支給
- ・医療費の助成 など



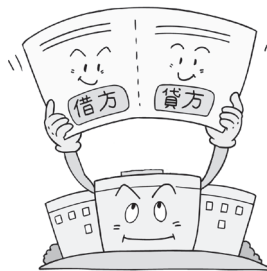
教育費 約58,800円(18.1%増)

- ・小中学校・市立幼稚園の管理運営
- ・児童クラブの運営費
- ・ひたち野うしく小学校の建設
- ・向台小学校の耐震補強
- ・生涯学習講座の開催
- ・図書館施設の管理運営
- ・市内各運動公園の管理運営 など



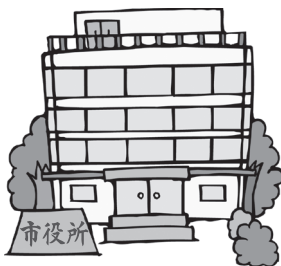
公債費 約29,200円(0.7%増)

- ・市が、道路や建物など多額の費用が掛かるものを造る際に借りたお金の返済に充てられます。後の世代を含め、将来にわたって返済していきます。



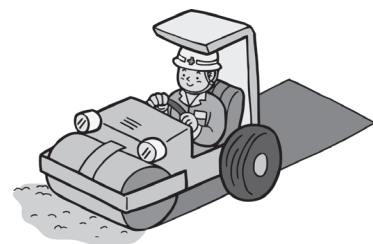
総務費 約57,100円(41.6%増)

- ・人件費
- ・交通安全対策
- ・衆議院議員選挙の実施
- ・広報紙発行
- ・行政区活動への助成
- ・定額給付金の支給 など



土木費 約35,100円(22.2%増)

- ・排水路・排水溝の整備
- ・市道整備
- ・公園、街路樹などの維持管理
- ・牛久駅エレベーター、エスカレーターの建設
- ・ひたち野リフレの取得、改修 など



農林水産業費

約2,500円(14.4%減)

- ・転作指導による計画的な米の出荷の誘導
- ・里山の再生事業
- ・耕作放棄地の拡大防止 など



衛生費 約26,100円(2.2%増)

- ・ごみ収集・運搬業務の委託
- ・清掃工場の維持管理
- ・うしくあみ斎場の運営
- ・予防接種、各種検診の実施
- ・新型インフルエンザ対策の実施
- ・環境対策事業 など



商工費 約4,900円(11.3%増)

- ・中小企業に対する資金融資の助成
- ・ハートフルクーポン券事業への助成
- ・観光協会、商工会の活動助成
- ・誘致した企業に対する奨励金の助成 など



消防費 約12,100円(5.3%減)

- ・稲敷広域消防の運営経費
- ・市消防団の運営
- ・消火栓など消防施設の整備
- ・自主防災組織の育成経費 など



議会費など

約2,300円(5.6%減)

- ・定例会、臨時会、委員会などの開催
- ・市政に関する調査研究、視察 など



問い合わせ 市行政経営課 ☎内線3301